

1 地上基幹放送事業者の収支状況

(1) 収支状況表

ア 総括表

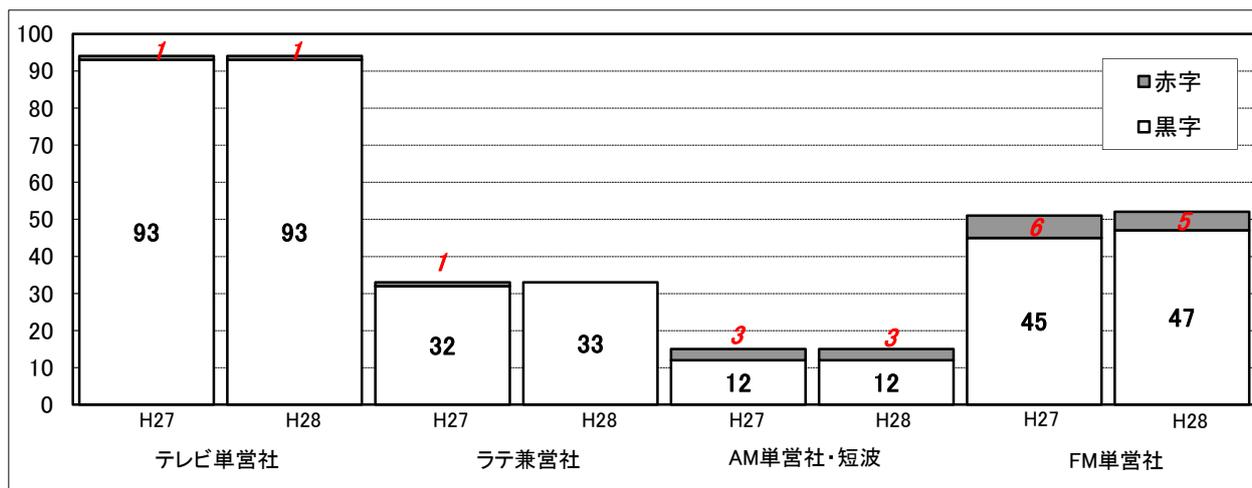
(金額単位:百万円、前年度比増減率単位:%)

事業の別 区分	事業者数	売上高 (前年度比増減率)	費用計 (前年度比増減率)		営業損益 (前年度比増減率)	経常損益 (前年度比増減率)	当期損益 (前年度比増減率)	
			売上原価 (前年度比増減率)	販売費及び 一般管理費 (前年度比増減率)				
テレビジョン放送事業者	127 (127)	2,250,060 (+1.3%)	1,372,359 (+1.5%)	722,543 (+1.4%)	2,095,618 (+1.6%)	154,442 (-1.9%)	176,621 (-3.9%)	123,777 (+8.2%)
(内訳)								
テレビジョン放送単営社	94 (94)	1,903,713 (+1.3%)	1,188,867 (+1.7%)	583,571 (+1.5%)	1,772,770 (+1.6%)	130,943 (-2.4%)	148,523 (-5.7%)	101,999 (+5.8%)
中波(AM)放送 テレビジョン放送 兼営社	33 (33)	346,347 (+1.2%)	183,492 (+0.3%)	138,972 (+1.0%)	322,848 (+1.2%)	23,499 (+1.5%)	28,098 (+7.1%)	21,778 (+21.4%)
ラジオ放送事業者	67 (66)	113,691 (+0.9%)	65,196 (+0.2%)	45,604 (+0.9%)	110,812 (+0.6%)	2,879 (+14.8%)	4,894 (+12.0%)	3,388 (-15.4%)
(内訳)								
中波(AM)放送単営社	14 (14)	48,205 (-0.9%)	31,052 (-0.2%)	17,577 (-2.2%)	48,642 (-0.9%)	△437 -	524 (+81.9%)	300 (-66.6%)
短波放送単営社	1 (1)	1,549 (+2.0%)	993 (-0.2%)	638 (+0.2%)	1,631 (-0.1%)	△82 -	△9 -	△41 -
超短波(FM)放送単営社	52 (51)	63,937 (+2.3%)	33,151 (+0.5%)	27,389 (+3.0%)	60,539 (+1.9%)	3,398 (+9.5%)	4,379 (+6.4%)	3,129 (-0.5%)
計	194 (193)	2,363,751 (+1.3%)	1,437,555 (+1.5%)	768,147 (+1.4%)	2,206,430 (+1.5%)	157,321 (-1.6%)	181,515 (-3.5%)	127,165 (+7.4%)
コミュニティ放送	275 (275)	13,559 (+7.5%)	6,108 (+9.5%)	7,462 (+4.3%)	13,571 (+6.6%)	△12 -	177 (+149.3%)	△114 -
合計	469 (468)	2,377,310 (+1.3%)	1,443,663 (+1.5%)	775,609 (+1.4%)	2,220,001 (+1.5%)	157,309 (-1.5%)	181,692 (-3.5%)	127,051 (+7.4%)

注1: この資料は、地上基幹放送事業者の平成28年度の事業収支結果の報告に基づき、収支状況を取りまとめたもの。

- 2: 一般財団法人道路交通情報通信システムセンター(超短波文字多重放送単営社)については、株式会社形態の放送事業者とは運営形態が異なるため除外している。
- 3: 四捨五入のため合計が一致しないことがある(以下同じ。)
- 4: 事業者数の()内の数は前年度の社数。
- 5: 前年度比増減率について、前年度がマイナスの場合は算出できないため、「-」としている。
- 6: ラジオ放送事業者(超短波(FM)放送単営社)の事業者数については、平成28年度に分社化及び免許承継を行った社があるため、前年度より1社増となっている。

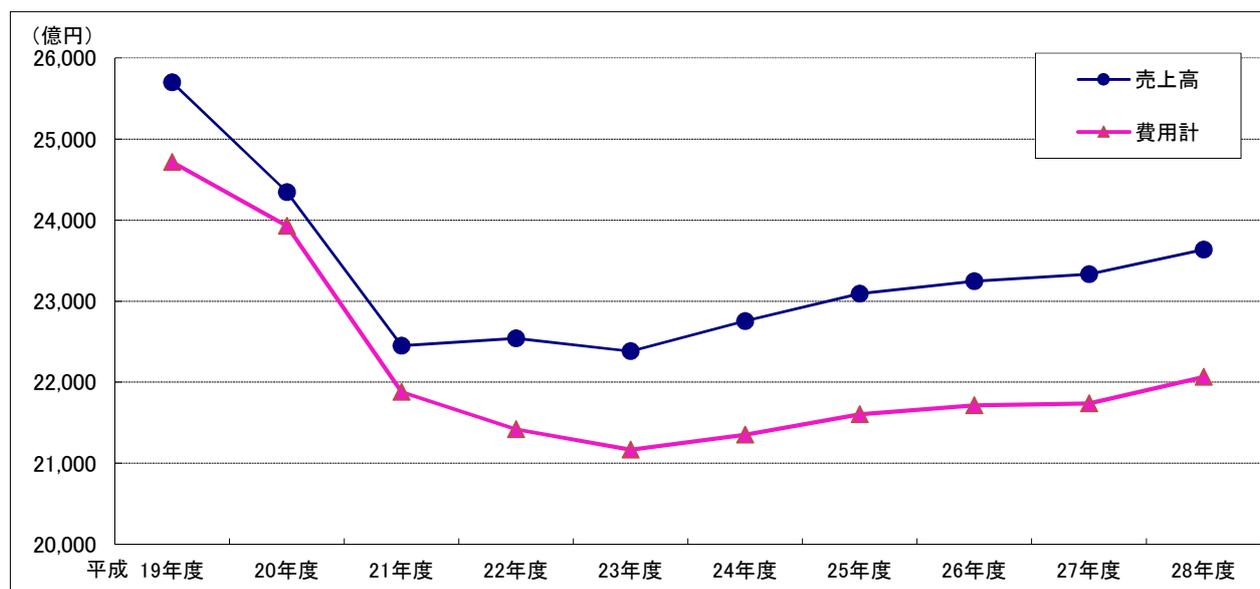
イ 事業別当期損益の黒字社、赤字社(コミュニティ放送を除く。)



※ 194社中、黒字185社(前年度182社)、赤字9社(前年度11社)

(2) 収支状況の推移(コミュニティ放送を除く。)

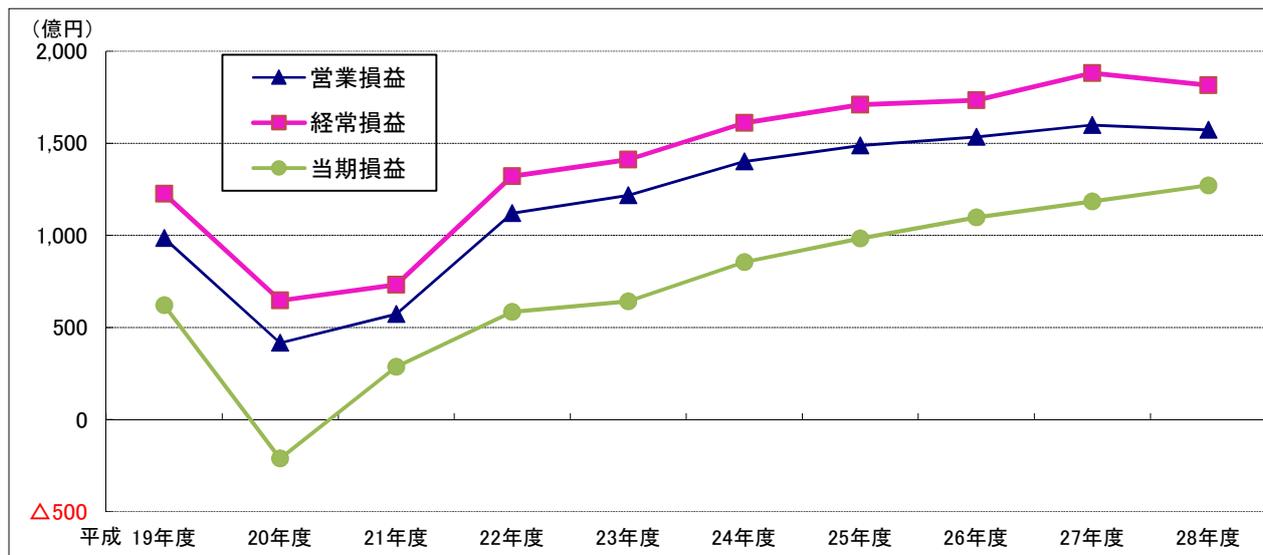
ア 売上高及び費用計の推移



※ 売上高は増加(2兆3,638億円、前年度比1.3%増)。
平成27年度よりも売上高が増加した社は132社。

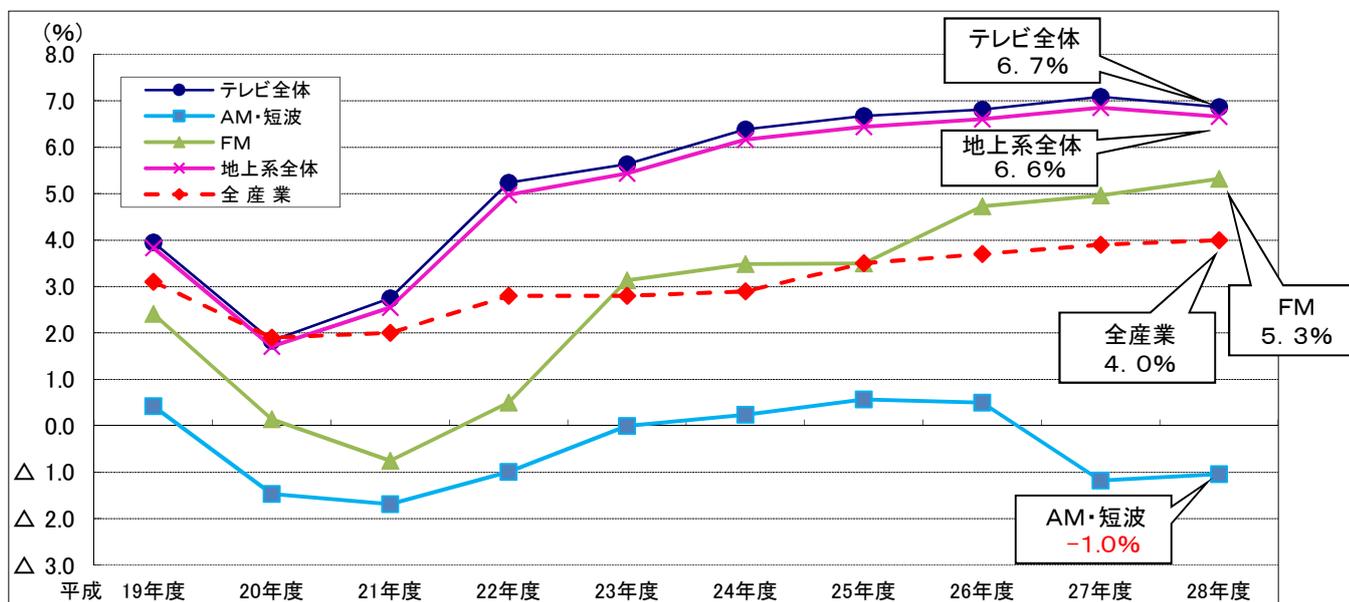
※ 平成28年度の名目国内総生産(GDP)の成長率は1.1%増(内閣府経済社会総合研究所発表)。
また、平成28年(暦年)の日本の総広告費((株)電通調べ)は、5年連続で増加(前年比101.9%)。

イ 営業損益、経常損益及び当期損益の推移



※ 営業損益、経常損益は減少、当期損益は増加(前年度比で、営業損益-1.6%、経常損益-3.5%、当期損益7.4%の増)。

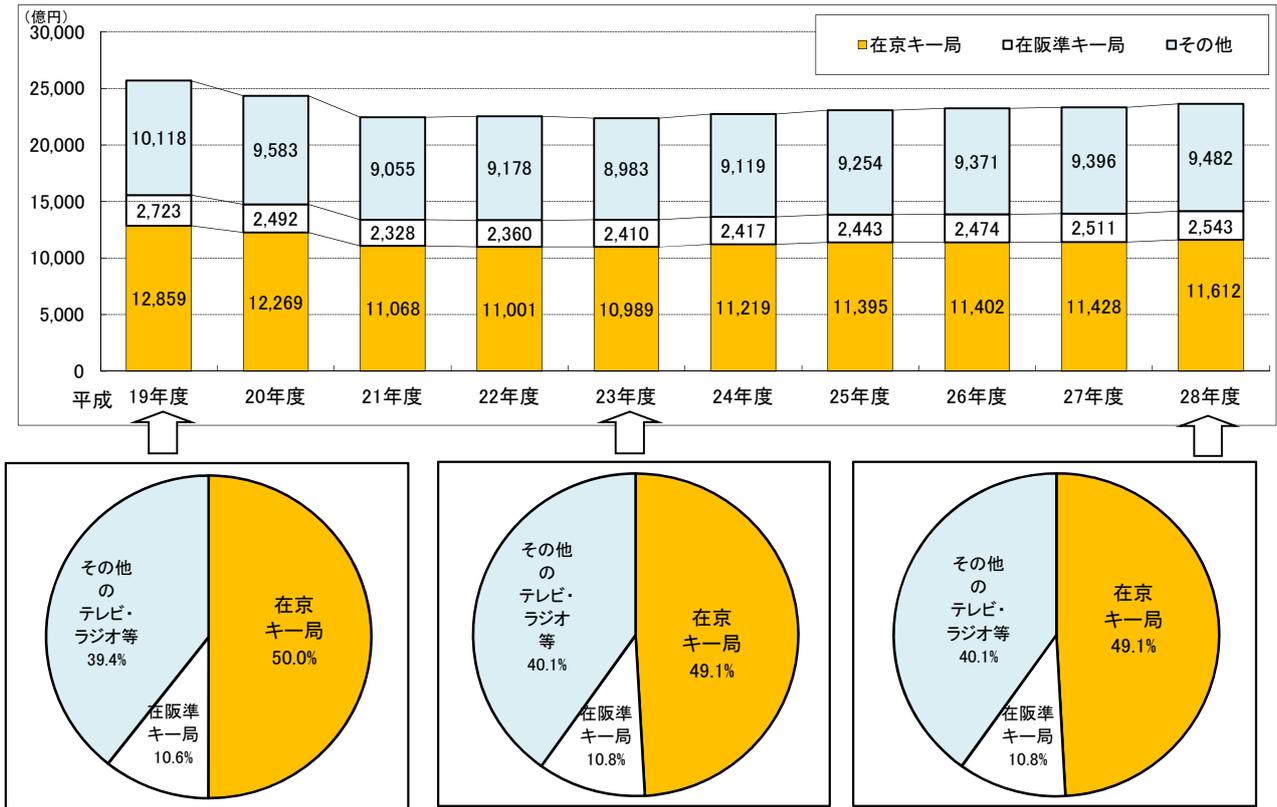
(3) 売上高営業利益率の事業別推移



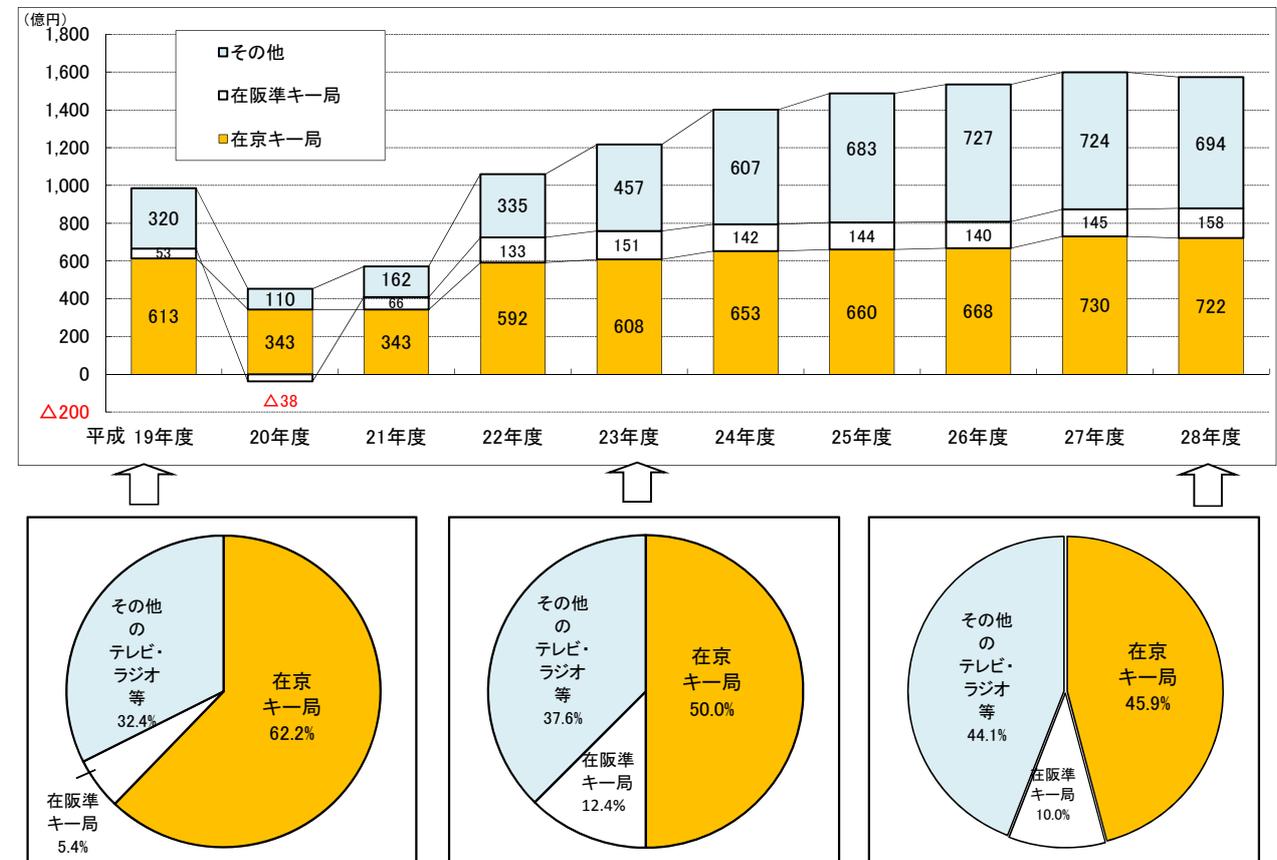
※ 全産業については「年次別法人企業統計調査(平成28年度)」(財務省平成29年9月1日公表)のデータを掲載。

(4) 売上高、営業損益のキー局等の構成比率の推移

ア 売上高

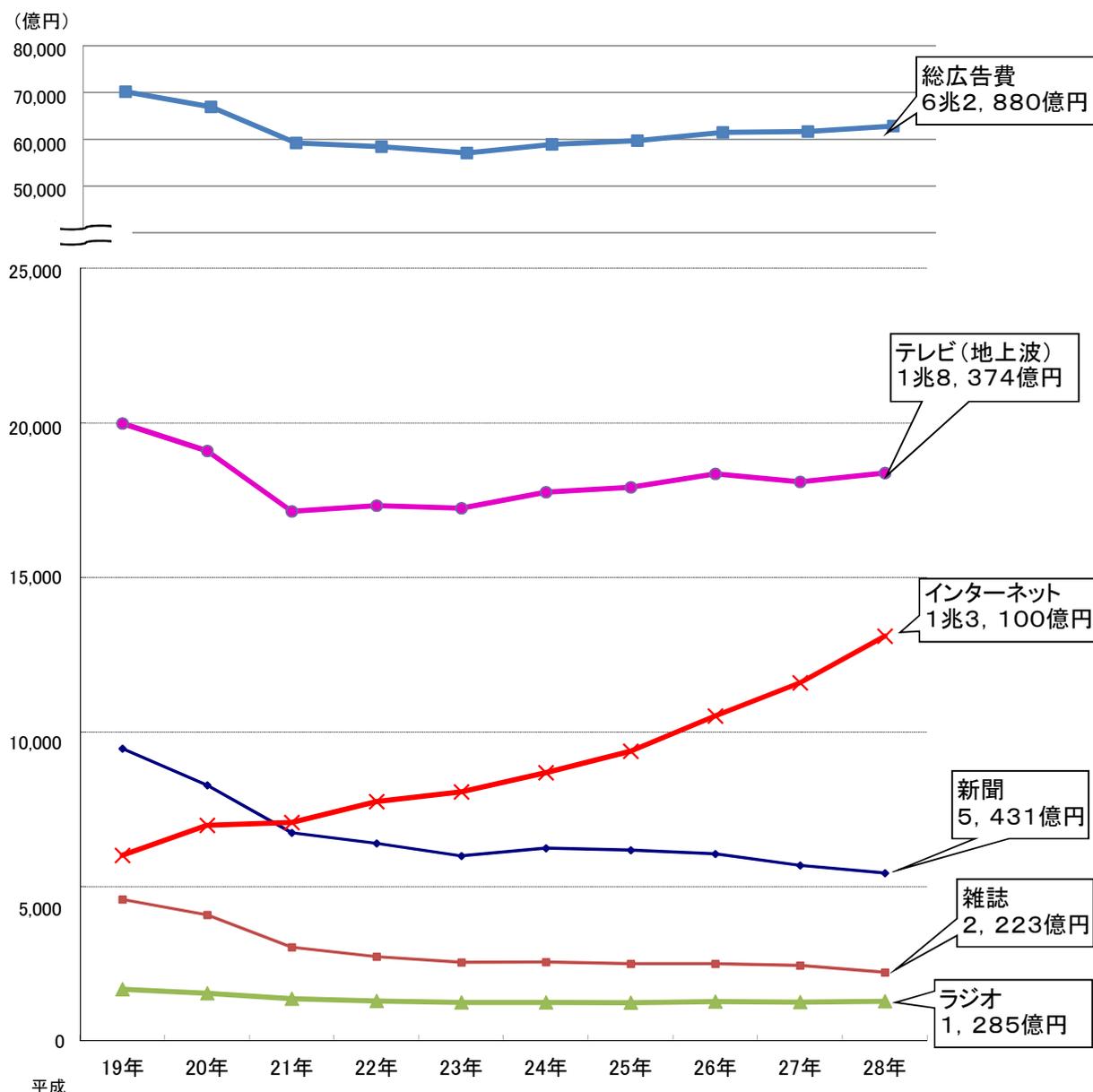


イ 営業損益



媒体別広告費の推移

【参考】



単位：億円

	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	
テレビ	19,981	19,092	17,139	17,321	17,237	17,757	17,913	18,347	18,088	18,374	
ラジオ	1,671	1,549	1,370	1,299	1,247	1,246	1,243	1,272	1,254	1,285	
新聞	9,462	8,276	6,739	6,396	5,990	6,242	6,170	6,057	5,679	5,431	
雑誌	4,585	4,078	3,034	2,733	2,542	2,551	2,499	2,500	2,443	2,223	
インターネット	6,003	6,983	7,069	7,747	8,062	8,680	9,381	10,519	11,594	13,100	
その他	衛星※1	603	676	709	784	891	1,013	1,110	1,217	1,235	1,283
	PM広告※2	27,886	26,272	23,162	22,147	21,127	21,424	21,446	21,610	21,417	21,184
合計	70,191	66,926	59,222	58,427	57,096	58,913	59,762	61,522	61,710	62,880	

※1 衛星：衛星メディア関連広告費。衛星放送、CATVなどに投下された広告。

※2 PM広告：プロモーションメディア広告費。広告販売促進を目的とする短期的な広告（交通広告、折込、ダイレクトメール、展示・映像等）

・ グラフ及び表作成に使用した数値は、「2016年 日本の広告費」(株電通)による。

2 衛星系放送事業者の収支状況

(金額単位:百万円、前年度比増減率:%)

事業の別	区分	事業者数 (前年)			営業収益	営業費用	営業損益	経常損益	当期損益		
					[前年度比増減率]	[前年度比増減率]					
衛星基幹放送		42 (43)	全事業		326,713 (-0.9%)	295,837 (-1.0%)	30,876 (-0.4%)	31,397	21,506		
			衛星放送事業		305,309 (+3.9%)	275,781 (+3.2%)	29,528 (+10.2%)				
	BS放送		19 (20)	全事業		230,450 (-3.1%)	204,972 (-4.0%)	25,478 (+5.2%)	25,782	17,160	
				衛星放送事業		218,508 (+3.2%)	194,099 (+1.2%)	24,409 (+22.5%)			
		テレビジョン放送		18 (18)	全事業		228,446 (+3.6%)	203,087 (+1.8%)	25,358 (+21.4%)	25,662	17,040
					衛星放送事業		218,333 (+3.2%)	193,909 (+1.2%)	24,423 (+22.3%)		
	キー局系BS放送		5 (5)	全事業		81,094 (+4.1%)	70,995 (+3.8%)	10,100 (+6.3%)	10,313	7,121	
				衛星放送事業		75,910 (+2.5%)	66,346 (+2.0%)	9,564 (+5.7%)			
	データ放送		1 (2)	全事業		2,005 (-88.4%)	1,885 (-86.5%)	120 (-96.4%)	120	120	
				衛星放送事業		175 (-4.5%)	190 (-21.2%)	△15 (+74.6%)			
	東経110度CS放送		23 (23)	全事業		96,263 (+4.6%)	90,865 (+6.6%)	5,398 (-20.4%)	5,615	4,346	
				衛星放送事業		86,802 (+5.7%)	81,682 (+8.5%)	5,119 (-25.5%)			
	衛星一般放送		4 (5)	全事業		175,597 (-21.0%)	150,532 (-23.8%)	25,065 (+1.0%)	27,299	16,735	
				衛星放送事業		41,023 (-52.8%)	36,445 (-55.5%)	4,577 (-9.4%)			
テレビジョン放送			1 (2)	全事業		17,494 (-73.0%)	16,798 (-73.4%)	696 (-57.4%)	698	456	
				衛星放送事業		17,494 (-72.3%)	16,798 (-73.3%)	696 (+89.8%)			
音声放送			3 (3)	全事業		158,102 (+0.4%)	133,734 (-0.4%)	24,368 (+5.1%)	26,600	16,280	
				衛星放送事業		23,528 (-0.9%)	19,647 (+3.1%)	3,881 (-17.2%)			
合計			41 (44)	全事業		502,309 (-9.0%)	446,369 (-10.1%)	55,940 (+0.2%)	58,696	38,241	
				衛星放送事業		346,332 (-9.1%)	312,227 (-10.5%)	34,105 (+7.1%)			

注1: この収支状況は、平成28年度までに開局した衛星系放送事業者の事業収支結果の報告に基づき、直近の決算期の収支状況を取りまとめたものである。(決算期が3月末日以外の事業者についても、平成28年度内の決算期における収支状況を取りまとめている。)

2: 平成23年6月に改正・施行された放送法に基づき、BS放送及び東経110度CS放送を衛星基幹放送、それ以外の衛星放送を衛星一般放送として位置づけている。

3: 「全事業」とは、衛星放送事業以外の事業も含めた企業全体の収支である。

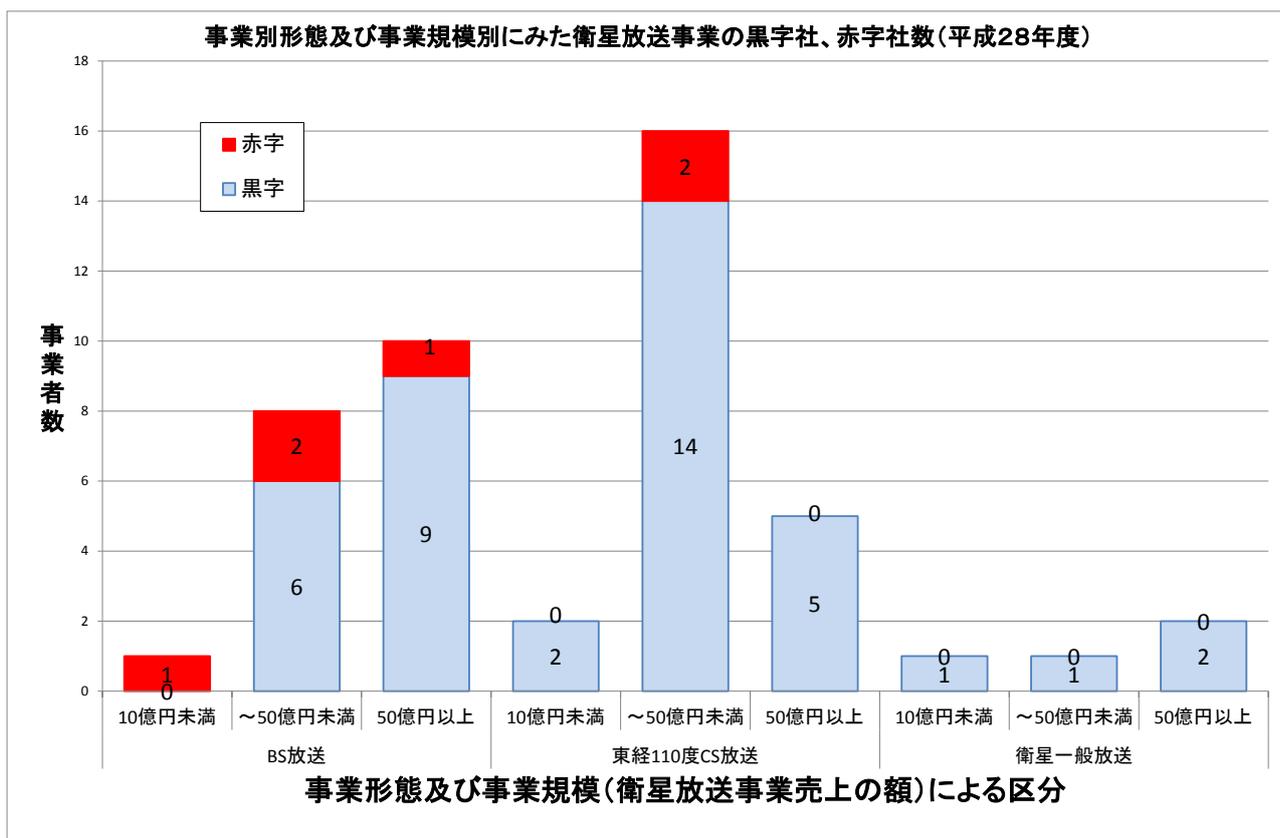
4: 事業者数は、平成29年3月末日現在のもの。

5: BS放送と東経110度CS放送を兼営する事業者が4社存在し、また、衛星基幹放送と衛星一般放送を兼営する事業者が1社存在し、統計上は分計されているため、衛星基幹放送の事業者数と衛星一般放送の事業者数を合計した事業者数と全体の合計事業者数とは一致しない。

6: 衛星一般放送のうちテレビジョン放送の項目について、計上している事業者は平成28年度途中に衛星一般放送の業務を承継したことから、当該項目の営業収益及び営業費用は、年度途中から集計したものを計上している。

7: 金額は四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

事業別形態及び事業規模別にみた衛星放送事業の黒字社、赤字社数(平成28年度)



衛星基幹放送の収支状況

(1) BS放送(テレビジョン放送及びデータ放送)

(百万円)

	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28
衛星放送事業収益	73,070	89,700	82,448	79,604	81,058	84,711	89,320	93,710	101,088	103,378	112,671	129,927	164,876	178,346	200,747	211,790	218,508
衛星放送事業費用	90,630	125,390	108,083	100,601	94,850	94,322	92,584	89,057	98,623	97,597	103,359	115,238	150,930	160,835	179,600	191,871	194,099
衛星放送事業損益	△17,560	△35,690	△25,634	△20,996	△13,792	△9,611	△3,265	4,653	2,466	5,781	9,312	14,689	13,946	17,510	21,147	19,919	24,409

(2) 東経110度CS放送(テレビジョン放送及びデータ放送)

(百万円)

	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28
衛星放送事業収益			10,991	11,004	12,324	15,674	18,095	24,779	32,646	41,414	51,958	59,872	56,333	67,433	76,104	82,150	86,802
衛星放送事業費用			17,554	16,182	19,106	16,460	18,929	25,182	32,906	41,340	50,689	58,701	54,137	63,044	70,886	75,277	81,682
衛星放送事業損益			△6,563	△5,178	△6,782	△786	△834	△403	△261	74	1,269	1,171	2,196	4,388	5,218	6,874	5,119

衛星一般放送の収支状況

衛星一般放送(テレビジョン放送及び超短波放送)

(百万円)

	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28
衛星放送事業収益	115,420	143,808	183,500	208,934	222,311	240,438	244,199	253,437	256,729	243,952	253,886	259,219	229,665	203,337	89,230	86,913	41,023
衛星放送事業費用	139,980	159,499	188,949	210,162	217,093	235,137	240,020	242,580	246,333	236,662	237,069	234,934	207,578	185,161	83,781	81,861	36,445
衛星放送事業損益	△24,560	△15,691	△5,449	△1,228	5,219	5,300	4,180	10,857	10,396	7,290	16,817	24,285	22,087	18,176	5,449	5,053	4,577

3 有線テレビジョン放送事業者の収支状況

(金額単位:百万円、前年度比増減率:%)

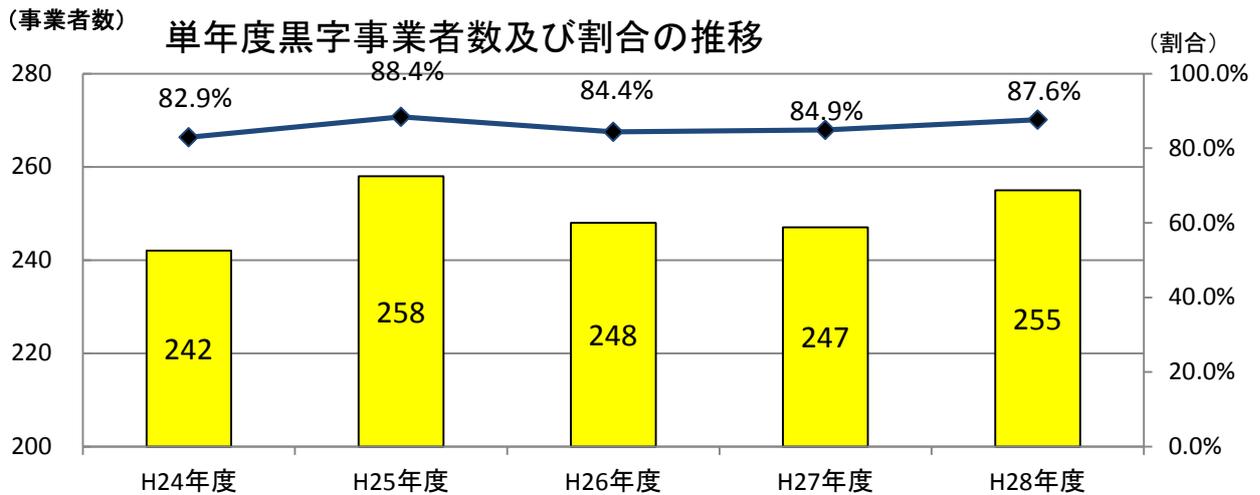
事業の別	区分	事業者数	営業収益 〔前年度比増減率〕	営業費用 〔前年度比増減率〕	営業損益 〔前年度比増減率〕	経常損益 〔前年度比増減率〕	当期損益 〔前年度比増減率〕
全事業の総額		291 〔±0〕	1,353,765	1,198,219	155,545	153,413	105,697
			[+5.3]	[+6.1]	[△0.5]	[+0.7]	[+4.8]
うちケーブルテレビ事業			503,124	449,213	53,911		
			[+0.6]	[+0.5]	[+0.8]		

注1: 対象は、有線電気通信設備を用いて自主放送を行う登録一般放送事業者(営利法人に限る。)のうち、IPマルチキャスト方式による事業者等を除く者291社。

2: この資料は、平成28年度までに開局した有線テレビジョン放送事業者(同時再放送のみを行う届出一般放送事業者を除く。)の事業収支結果の報告に基づき、直近の決算期の収支状況を取りまとめたもの。

3: 「全事業の総額」とは、ケーブルテレビ以外の事業も含めた、企業全体の収支である。

図3-1. 単年度黒字事業者数及び割合の推移



※ 291社中255社(87.6)%が単年度黒字を計上。

図3-2. ケーブルテレビ事業の収支状況の推移

